

デジタル・ガバメント実行計画について

平成30年1月23日
内閣官房 I T 総合戦略室

デジタル・ガバメント実行計画 具体的な取組（主なもの）

横断的施策による「行政サービス改革」の推進

【デジタルファースト】

(1) 行政サービスの100%デジタル化

- 各種手続の**オンライン原則の徹底**
- ✓ 手続毎に**業務改革（BPR）**、**システム改革**を実施の上、**行政サービスのデジタル化を徹底**する
- ✓ 押印や対面等の本人確認等手法の在り方を再整理
- ✓ 民－民手続についてもオンライン化に向けた見直しを実施

【ワンスオンリー】

- **行政手続における添付書類の撤廃**
- ✓ マイナンバー制度等を活用し、**既に行政が保有している情報は、添付書類の提出を一括して撤廃**
- ✓ 以下の事項の検討と合わせ、添付書類を一括して撤廃するための**法案を可能な限り速やかに国会に提出**
 - **登記事項証明書の提出不要化**
 - **住民票の写し・戸籍謄抄本等の提出不要化**

【コネクテッド・ワンストップ】

- ✓ 主要ライフイベントである以下の3分野を先行分野とし、**民間サービスとの連携も含めたワンストップ化を推進**
 - **引越しワンストップサービス**
 - **介護ワンストップサービス**
 - **死亡・相続ワンストップサービス**

各府省計画の策定と個別分野のサービス改革

【各府省中長期計画の策定】

- ✓ 各府省のITガバナンスを強化し、上記の各種取組を推進するため、**各府省におけるデジタル改革の中長期計画を平成30年上半期を目途に策定**

【個別分野におけるサービス改革】

- 金融機関×行政機関の情報連携(預貯金等の照会)
- 遺失物法関係サービスの利便性向上
- 自動車安全運転センターによる各種証明書発行サービスの利便性向上
- 無線局開設手続等に係る行政サービスの更なるデジタル化
- 住民税の特別徴収税額通知の電子化等
- 電子調達サービスの利便性向上
- 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化、法人登記情報連携の推進
- 在留資格に関する手続のオンライン化
- 旅券発給申請方法等のデジタル技術の活用による多様化
- 相続税申告のオンライン化
- 社会保険・労働保険関係の電子申請の利用促進
- 公的年金関連サービスのデジタル化
- ハローワークサービスの充実
- 特許情報提供サービスの迅速化
- 自動車保有関係手続のワンストップサービスの充実

【オープンデータの推進】

(2) 行政保有データの100%オープン化

【行政データ標準の確立】

(3) デジタル改革の基盤整備

- **行政データ連携標準**の策定
 - ✓ 日付・住所等の**コアとなる行政データ形式について、平成29年度末までにデータ連携の標準を策定**
 - 語彙・コード・文字等の標準化
 - ✓ **施設・設備・調達等の社会基盤となる分野**について、語彙・コード等の体系を**行政データ標準リスト（仮称）**として整理
- ### 【法人デジタルプラットフォームの構築】
- ✓ 複数手続を一つのIDで申請できる**認証システム**の整備や**法人インフォメーションの活用**等を通じ、**データが官民で有効活用される基盤を構築**

【政府情報システム改革の着実な推進】

- ✓ これまでの取組により、**約1,118億円の運用コストの削減**を見込んでいる状況。政府情報システム改革を引き続き推進し、システム数の半減、**運用コストの3割削減を確実に達成**

「行政手続等の棚卸」等を踏まえ、以下の分野で先行的にサービス改革を推進